第17期中間(2024年9月期)決算について

2024年11月19日



目次

第17期中間(2024年9月期)決算	
PLサマリー(連結)	P.3
BSサマリー(連結)	P.4
類型別の投資エクスポージャーの推移等	P.5
第5次中期経営計画の強化・見直しの全体概要(2021-2025)	P.6
第5次中期経営計画の進捗概要(4つの強化ポイント2023-2025)	P.7
特定投資業務及び危機対応業務にかかる取組	
特定投資業務にかかる実績等	P.9
危機対応業務にかかる実績等	P.10
第17期(2025年3月期)の資金調達計画	D 10
資金調達計画サマリー	P.12
Appendix	



第17期中間(2024年9月期)決算

特定投資業務及び危機対応業務にかかる取組

第17期(2025年3月期)の資金調達計画

Appendix



PLサマリー(連結)

■投資損益は大型案件の剥落により減益も、当期純利益は509億円を確保。

単位:億円	2023/9期 (2023年度上期)	2024/9期 (2024年度上期)	増減	(参考)2024/3期 (2023年度通期)
	А	В	B-A	
1 融資損益	570	583	12	1,127
2 投資損益	900	392	△ 507	1,089
3 役務取引・その他損益等	59	103	44	180
4 実態業務粗利益	1,530	1,079	△ 450	2,397
5 営業経費	△ 315	△ 344	△ 29	△ 645
6 実態業務純益	1,214	734	△ 480	1,752
7 その他特別損益等	12	△ 10	△ 22	27
8 引当·償却等	△ 109	△ 7	101	△ 273
9 融資関連	△ 98	24	122	△ 244
10 投資関連	△ 10	△ 31	△ 20	△ 29
11 税引前利益	1,118	717	△ 401	1,506
12 親会社株主帰属利益	793	509	△ 284	1,032

^(※) 財務会計ベースのPLにつきましてはP.14に掲載しております。

損益の概況

- 実態業務粗利益は、2023/9期比450億円減の1,079億円
- ・ 融資損益は、同比12億円増の583億円
- ・ 投資損益は、同比507億円減の392億円
- ・ 役務取引・その他損益等は、同比44億円増の、103億円
- 引当・償却等は、融資・投資合計で7億円の費用・損失を計 ト
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、同比284億円減の 509億円



BSサマリー(連結)

■貸出金残高は減少。不良債権比率は引き続き低位に留まり、財務健全性を維持。

単位:億円	2024/3末	2024/9末	増減	2023/9末	
	А	В	B-A		
1 貸出金残高	148,299	145,751	△ 2,547	148,882	(
2 不良債権残高 ^{*1}	1,433	1,235	△ 197	1,391	
3 不良債権比率 ^{*2}	0.92%	0.80%	△ 0.12%	0.88%	-
*1 銀行法及び再生法に基づく債権(正常債権を除く)残高 *2 不良債権残高÷銀行法及び再生法に基づく債権残高					-
4 総資産	216,986	215,759	△ 1,226	217,829	-
	17.33%	18.01%	0.67%	15.90%	
*3 2024/3末より、バーゼルⅢ最終化を適用					-

(参考	· <単体融資業務>)*4	2023/9期 (2023年度上期) (2	2024/9期 024年度上期)	増減	(参考)2024/3期 (2023年度通期)
		А	В	В-А	
6	融資利回り	1.18%	1.36%	0.18%	1.21%
7	調達利回り	0.47%	0.64%	0.16%	0.50%
8融		0.70%	0.72%	0.02%	0.70%

^{*4} 内部管理ベース

資産の概況

- 2024/9末の貸出金残高は、2024/3末比2,547億円減の 14兆5,751億円
- 不良債権残高は、同比197億円減の1,235億円

財務健全性の確保

■ 連結普通株式等Tier 1 比率は18.01%

(参考) 与信関係費用と不良債権比率(連結)の推移



銀行法及び再生法に基づく債権(正常債権を除く)残高÷銀行法及び再生法に基づく債権残高 (20年度以前の旧基準ではリスク管理債権残高÷貸出金残高)

与信関係費用と不良債権比率

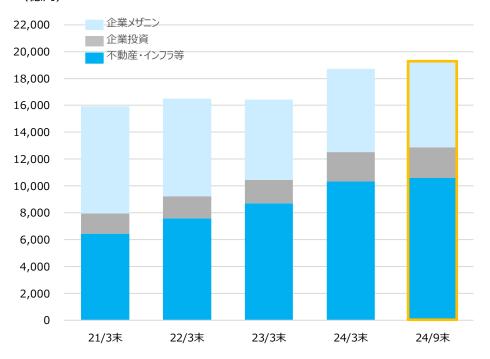
- 与信関係費用は、金融危機時の大規模計上後、2020/3期までは概ね 戻入(収益にプラス)を継続し、不良債権比率も低下
- 2024/9末の不良債権比率は0.80%となり、引き続き低水準で推移



類型別の投資エクスポージャーの推移等

- 近年の投資エクスポージャーは、企業メザニンや安定的な収益獲得を見込む投資類型(不動産・インフラ等)が牽引しつ つ、キャピタルゲインを念頭に置いた最もリスクが高い企業投資を含め、全体として増加傾向
- 当行の投融資関連のアセットのうち、リスクマネー(投資・メザニンローン合計)は約3.1兆円を占めており、さらにDBJAMの預かり資産(AUM)を加えたリスクマネー合計は約6.6兆円

(億円) 類型別投資エクスポージャーの推移(内部管理用・単体)



類型	主なリスク	リターン
企業メザニン	信用リスク等	配当等
企業投資 (上場株含む)	事業リスク マーケットリスク	キャピタルゲイン
不動産・インフラ等	資産価値変動リスク 運営主体による運営リスク等	インカムゲイン







^{*1} 当行委託分を除く

第5次中期経営計画の強化・見直しの全体概要(2021-2025)

第5次中期経営計画「つなぐ、共につくる」



2021

2022

当初2年間の主な成果・取組

新型コロナウイルス感染症に関する危機対応業務

他金融機関と連携しつつ、危機対応業務に注力し、 顧客企業のコロナ禍からの回復・成長を支援

> 2023年3月までに 約2.5兆円の資金を供給

GRIT戦略(※)

持続可能な社会の実現に向けたお客様の取組を 支援するため、5年間で累計5.5兆円のGRIT関連 投融資を計画し、順調に積み上げ

> 2023年3月までの GRIT関連投融資額 約2.1 兆円

第5次中期経営計画 強化・見直し マテリアリティの特定

2023

リスクの高まり

新たな潮流

2024

外部環境の現状認識

マクロ経済環境の変化 地政学リスクの高まり

経済的不確実性の高まり

人口減少の加速化

脱炭素に向けたGXの加速

スタートアップへの期待

人的投資の強化

グローバルサプライチェーン再構築

- ・・・ 金利 上昇、円安トレンド継続
- ・・・・ウクライナ侵攻、中東緊張の高まり
- ・・・マイナス金利政策解除
- ・・・人手不足の深刻化、省人化投資、牛産性向上
- ・・・・ スタートアップ育成5か年計画(2027年10兆円規模)
- ・・・労働生産性向上、労働市場の流動化
- ・・・ 重要物資の供給力強化

外部環境の変化を受け、第5次中計の骨格は維持しつつ、下記4つの取組を強化

4つの強化ポイントと2023年度取組概要



リスクマネー供給

投資業務強化 (インダストリー分野への専担チーム創設等)



新事業創出

- スタートアップへの投資強化
- 顧客発の新事業への支援



地域 × トランジション

- 地域の脱炭素ビジョンの提示
- 顧客エンゲージメント強化

強化し、マテリアリティを念頭に 更なる継続的・創造的な挑戦を実施

"つなぐ"機能をグループ一体で発揮・

2025



人材育成

• 変化対応力を有する人材の育成



※ GRIT戦略:持続可能な社会の実現に向けた投融資戦略 G:Green, R:Resilience & Recovery, I:Innovation, T:Transition/Transformation





第5次中期経営計画の進捗概要(4つの強化ポイント2023-2025)

強化ポ イント

具体取組

強化ポ



Point1 リスクマネー供給

(2023-2025)実行目標額 1 兆円

2023年4月~2024年9月 累計 6,040億円

自動車業界のサプライチェーン強化及び カーボンニュートラル対応促進を支援 ((株)ミツバへの出資) MITSUBA

(株)横浜銀行と協調し、自動車部品サプライヤー である(株)ミツバ に対して、当社の二輪事業拡大 及び四輪車電動化対応等の成長領域への投資 と財務基盤の強化を支援



Point2

新事業創出支援

((2023=2025)) 実行目標額 1,000 億円

2023年4月~2024年9月 累計 904億円※

サービス業界の生産性向上に向けた 取組支援(ポスタス(株)への出資)



クラウド型モバイルPOSシステム提供を行うポスタス (株)への成長資金提供により、業務効率化や労 働力不足解消等に向けた、サービス業界のイノベー ション促進を支援

職員が多様な経験を積み、挑戦できる環境を作るための各種施策を推進・実行



Point 3 地域×トランジション

2050年カーボンニュートラル に向けた取り組み加速

GX技術・地域におけるトランジション推進等 に関する調査

「GX実現に向けたペロブスカイト太陽電池への期 待1、「関西地域の水素社会実現に向けて1等レ ポートの公表

お客様の脱炭素に向けたエンゲージメントの継続

電力セクターおよび石油・ガスセクターを中心に、各 社毎の個別事情を踏まえ、建設的な対話(エン ゲージメント)の実施を継続

GRIT戦略



Green





2021年4月~2024年9月累計: 3.8兆円/5.5兆円

(危機対応融資を除く全体の約4割)

※金額累計は決定額ベース



Point 4 人材育成

職員の多様な経験 (グローバル、地域、投資等) 具体取 組 進

継続 留学・海外機関等への派遣機会の大幅拡充

継続 若手職員への1か月間の挑戦期間の付与



事業会社・スタートアップ・外部機関等への出向機会増

職員のデジタルリテラシー向上に向けたコンテンツ導入

DBI

第17期中間(2024年9月期)決算

特定投資業務及び危機対応業務にかかる取組

第17期(2025年3月期)の資金調達計画

Appendix

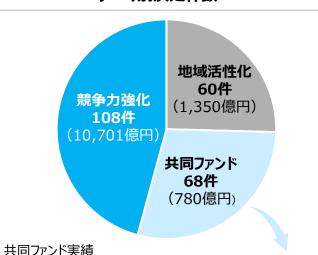


特定投資業務にかかる実績等

- 特定投資業務とは、民間による成長資金の供給促進を図るため、国からの一部出資(産投出資)を活用し、企業の 競争力強化や地域活性化の観点から、成長資金の供給を時限的・集中的に実施することを企図して設けられたもの
- 2015年6月の業務開始以来、2024年9月末時点で236件/1兆2,831億円の投融資を決定
- 特定投資業務にかかる2024年度上期の純利益は111億円、業務開始以来の累計では664億円の黒字(参考速報値)

特定投資業務のスキーム*1 政府 **DBJ** 政府出資 自己資金繰入れ (850億円) (850億円) 国庫納付 特定投資業務 (DB]特別勘定で出資金管理) 資本性資金等 (1,700億円) 回収等 投融資先 *1:金額は2024年度予算

テーマ別決定件数



共同ファンド実績

属性	ファンド数	決定件数*2	決定金額*2
銀行系	24ファンド	59件	249億円
その他	44ファンド	540件	530億円
合計	68ファンド	599件	780億円

*2: 当行が特定投資業務として投融資決定を行った件数及び金額

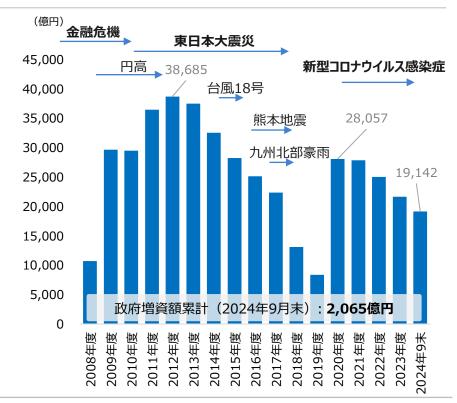


危機対応業務にかかる実績等

- 危機対応業務とは、内外の金融秩序の混乱、大規模災害等の危機の被害に対処するために、日本政策金融公庫からリスク補完等を受け、政府が指定する金融機関(指定金融機関)が必要な資金を供給する業務
- 2008年10月の業務開始以来、金融危機、東日本大震災、新型コロナウイルス感染症等、その時々の危機事案への対応に注力
- 危機対応業務に係る融資残高は、主にコロナ対応にかかる貸出の返済により足下では減少傾向

危機対応業務のスキーム 政府 資金の供給等 日本政策金融公庫 ツーステップ・ローン等 指定金融機関(含むDBJ) 特定資金の貸付等 融資先等

危機対応融資残高の推移



第17期中間(2024年9月期)決算

特定投資業務及び危機対応業務にかかる取組

第17期(2025年3月期)の資金調達計画

Appendix

資金調達計画サマリー

■ 2024年度計画について、2023年度計画(当初計画)対比で財投資金は横ばい(6,500億円)、自己調達は100 億円増(9,300億円)

		202	2年度	202	3年度	2024年度	
単位	:億円	当初計画	補正·計画変更後	当初計画	補正·計画変更後	当初計画	10年債 400億円
1 月	才投資金	6,500	8,500	6,500	7,500	6,500	7年債 900億円
2	財融借入金	3,000	5,000	3,000	4,000	3,000	
3	政府保証国内債	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	
4	政府保証外債	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	政府保証外債と政府保 証国内債は、それぞれ振
5 E	自己調達	9,100	9,100	9,200	9,200	9,300	り替えての発行が可能
6	財投機関債(社債)	6,300	6,300	6,400	6,400	6,500	
7	長期借入金	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	
8 E	自己資金等	10,300	10,300	9,100	10,100	8,200	
9	短期政府保証債	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
10 ਵ	今計	25,900	27,900	24,800	26,800	24,000	産投出資850億円
							を含む

^(*)財投資金のうち、産投出資は、自己資金等に含んでおります

^(*)危機対応業務については、本表予算の枠外にて日本公庫からの借入金をもって対応

第17期中間(2024年9月期)決算

特定投資業務及び危機対応業務にかかる取組

第17期(2025年3月期)の資金調達計画

Appendix



損益計算書(連結)

単位	: 億円	2023/9期 (2023年度上期)	2024/9期 (2024年度上期)	増減	(参考)2024/3期 (2023年度通期)
		A	В	B-A	
1)	車結業務粗利益	1,530	1,079	△ 450	2,345
2	資金利益	500	602	102	965
3	投資関係損益	910	268	△ 642	1,131
4	株式等関係損益	758	29	△ 729	776
5	ファンド関連損益	103	197	93	301
6	持分法による投資損益	48	41	△ 6	54
7	役務取引等利益	82	126	44	204
8	その他業務関連利益	37	81	44	43
9 1	営業経費	△ 315	△ 344	△ 29	△ 645
10 3	車結業務純益	1,214	734	△ 480	1,699
11	与信関係費用(△は費用)	△ 98	24	122	△ 191
12	一般貸倒引当金繰入額 (△は繰入)	△ 22	_	22	△ 99
13	不良債権関連処理額	△ 77	△ 15	61	△ 100
14	貸倒引当金戻入益・取立益等	1	39	37	8
15 ‡	朱式等償却	△ 10	△ 31	△ 20	△ 29
16 8	経常利益	1,105	727	△ 378	1,478
17 4	特別損益	12	△ 10	△ 22	27
18 ₹	党金等調整前中間(当期)純利益	1,118	717	△ 401	1,506
19 }	法人税等合計	△ 318	△ 202	115	△ 468
20 1	中間(当期)純利益	799	514	△ 285	1,038
71	非支配株主に帰属する 中間(当期)純利益	5	5	△0	5
77 '	現会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	793	509	△ 284	1,032

損益の概況

- 連結業務粗利益は、2023/9期比450億円減の1,079億円
- 与信関係費用は、大口先の業況改善等により、24億円の戻入を計上
- 株式等償却は、31億円の損失を計上
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、同比284億円減の509億円 (参考) 投資関係損益・与信関係費用の内訳等

単位:億円		2023/9期 (2023年度上期)	2024/9期 (2024年度上期)	増減	(参考)2024/3期 (2023年度通期)
		А	В	B-A	
1	投資関係損益	910	268	△ 642	1,131
2	株式等関係損益	758	29	△ 729	776
3	投資損失引当金繰入(△)·戻入	△ 0	_	0	0
4	株式等売却損(△)益	710	4	△ 706	723
5	株式等償還益	48	25	△ 23	52
6	ファンド関連損益	103	197	93	301
7	ファンド関連利益	213	289	76	459
8	ファンド関連損失	△ 109	△ 92	17	△ 157
9	持分法投資損益	48	41	△ 6	54
10	与信関係費用(△は費用)	△ 98	24	122	△ 191
11	貸倒引当金繰入(△)・戻入	△ 99	36	136	△ 170
12	偶発損失引当金繰入(△)·戻入	△ 0	0	1	△ 1
13	貸出金償却	△ 0	△ 15	△ 15	△ 18
14	償却債権取立益	1	1	0	8
15	貸出債権売却損 (△)益	_	_	_	△ 9



貸借対照表(連結)

畄心	: 億円	2024/3末	2024/9末	
丰江	· 1절()	A	B	B-A
1	現金預け金	18,463	12,410	△ 6,053
2	有価証券	32,394	34,887	2,493
3	貸出金	148,299	145,751	△ 2,547
4	有形固定資産	4,879	4,812	△ 67
5	支払承諾見返	7,318	7,531	213
6	貸倒引当金	△ 1,101	△ 1,062	39
7	その他	6,733	11,427	4,694
8 1	資産の部合計	216,986	215,759	△ 1,226
9	債券•社債	67,247	68,542	1,294
10	借用金	98,225	95,570	△ 2,655
11	支払承諾	7,318	7,531	213
12	その他	3,106	2,892	△ 214
13 1	負債の部合計	175,897	174,535	△ 1,361
14	資本金	10,004	10,004	_
15	危機対応準備金	2,065	2,065	_
16	特定投資準備金	15,778	15,920	142
17	特定投資剰余金	553	553	_
18	資本剰余金	2,954	2,658	△ 296
19	利益剰余金	8,801	9,096	295
20	その他の包括利益累計額	773	767	△ 6
21	非支配株主持分	157	156	△ 1
22 #	純資産の部合計	41,088	41,223	134

(参考) 連結株主資本等変動計算書

単位:億円 当期首			2024/9期変動額				2024/9末
		残高		配当	純利益	その他	残高
1	資本金	10,004	_	_	_	_	10,004
2	危機対応準備金	2,065	_	_	_	_	2,065
3	特定投資準備金	15,778	142	_	_	142	15,920
4	特定投資剰余金	553	-	-	_	-	553
5	資本剰余金	2,954	△ 296	_	_	△ 296	2,658
6	利益剰余金	8,801	295	△ 213	509	_	9,096
7	株主資本	40,156	142	△ 213	509	△ 153	40,299
8	その他の包括利益累計額	773	△ 6	_	_	△ 6	767
9	非支配株主持分	157	△ 1	-	_	△ 1	156
10	純資産合計	41,088	134	△ 213	509	△ 161	41,223



リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況<連結>

単位:億円	2023/9末	2024/3末	2024/9末	増	減
	Α	В	С	C-A	C-B
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	37	31	25	△ 12	△ 5
2 危険債権	1,119	1,169	1,030	△ 88	△ 138
3 要管理債権	234	232	179	△ 55	△ 53
4 うち三月以上延滞債権	_	_	_	_	_
5 うち貸出条件緩和債権	234	232	179	△ 55	△ 53
6 小計 (1)	1,391	1,433	1,235	△ 156	△ 197
7 正常債権(2)	157,258	154,437	152,323	△ 4,934	△ 2,113
8 債権合計((3)=(1)+(2))	158,650	155,870	153,559	△ 5,091	△ 2,311
9 不良債権比率(1)/(3)	0.88%	0.92%	0.80%	△ 0.07%	△ 0.12%

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況〈単体〉

単位:億円	2023/9末	2024/3末	2024/9末	増	腻
	Α	В	С	C-A	C-B
10 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	37	31	25	△ 12	△ 5
11 危険債権	1,119	1,169	1,030	△ 88	△ 138
12 要管理債権	234	232	179	△ 55	△ 53
13 うち三月以上延滞債権	_	_	_	_	_
14 うち貸出条件緩和債権	234	232	179	△ 55	△ 53
15 小計(1)	1,391	1,433	1,235	△ 156	△ 197
16 正常債権(2)	158,228	155,362	153,158	△ 5,069	△ 2,204
17 債権合計((3)=(1)+(2))	159,620	156,796	154,394	△ 5,225	△ 2,402
18 不良債権比率(1)/(3)	0.87%	0.91%	0.80%	△ 0.07%	△ 0.11%

金融再生法開示債権の保全状況

金融再生法開示債権の保全状況<単体>

保全率 (単位:%)	2023/9末	2024/3末	2024/9末	増減	或
	Α	В	С	C-A	С-В
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	100.0	98.7	△1.3	△1.3
2 危険債権	90.8	91.6	89.5	△1.4	△2.2
3 要管理債権	83.7	82.7	72.8	△11.0	△10.0
4 開示債権合計	89.9	90.4	87.2	△2.6	△3.1

その他債権に対する引当率 (単位:%)	2023/9末	2024/3末	2024/9末	増派	或
	А	В	С	C-A	C-B
5 要管理債権以外の要注意先債権	2.4	2.9	6.3	3.8	3.4
6 正常先債権	0.2	0.2	0.2	0.0	△0.0

連結財務目標

		4次中計	5次	中計	
	(連結)	3期平均 (2017-2019年度)	2025年度目標 (見直し前)	2025年度目標 (見直し後)	
	業務粗利益 (※1)	1,688億円	2,000億円程度	2,100億円程度	
	親会社株主に帰属する 当期純利益	781億円	850億円程度	850億円程度	
177 34 14	経費率 (※2)	31.9%	32%程度	34%程度	
収益性	総資産	17.6兆円 (2019年度末)	21兆円程度	21兆円程度	
	ROA (%2)	1.0%	1%程度	1%程度	
	ROE (%2)	2.5%	3%程度	3%程度	
健全性	自己資本比率 (※3) (バーゼルⅢ最終化完全適用ベース)	18.7 % (2019年度末)	14%程度	14%程度	

- (※1)クレジットコスト除き、経営管理上の実態業務粗利益 (※2)経費率、ROAは業務粗利益比。ROEは当期純利益比 (※3)普通株式等Tier1比率



マテリアリティ(経営上の重要課題)の特定

- 各種ガイドラインや日本の成長戦略、当行による経済・産業調査などのナレッジに基づき、約40項目の社会課題を選定
- ①当行ビジョン2030との整合性、②経営陣による対話、③職員とのスモールMTG、④有識者コメント等を加味
- 「脱炭素 | 「新事業創出 | 「人口減少 |という3つの課題と「金融市場・リスクマネー |という全体に跨る共通テーマを抽出
- 3つの課題と重点 3 領域(インフラ・産業・地域)及び共通テーマを結節させるとともに、それらを支える基盤としての取組を補足





近時の財投機関債(社債)発行のトラックレコード

国内公募債 (2023年度発行状況)		第169回	第170回	第171回	第172回	第173回	第174回	第175回	第176回 (*1)	第177回	第178回	第179回	第180回	第181回	第182回		
条	件	決	定	2023/4	2023/4	2023/4	2023/7	2023/7	2023/7	2023/7	2023/8	2023/10	2023/10	2023/10	2024/1	2024/1	2024/1
年			限	3年	5年	10年	3年	5年	10年	20年	2年	3年	5年	10年	3年	5年	10年
発	4	Ŧ	額	300億円	300億円	300億円	300億円	300億円	350億円	100億円	100億円	400億円	200億円	300億円	400億円	250億円	250億円
利			率	0.100%	0.349%	0.785%	0.090%	0.245%	0.649%	1.111%	0.105%	0.230%	0.433%	0.895%	0.125%	0.299%	0.690%
□ JGB	ー : スプ	ン チ レ ッ	時 ド	- (*2)	+17.5bp	+32.0bp	- (*3)	+14.5bp	+21.0bp	+8.5bp	+10.5bp	+12.0bp	+10.5bp	+9.5bp	+11.5bp	+11.5bp	+11.0bp
		公募債		第183回	第184回	第185回	第186回	第187回	第188回	第189回	第190回	第191回	第192回	第193回	,		

		国内公第 1年度第	募債 終行状況)		第183回	第184回	第185回	第186回	第187回	第188回	第189回	第190回 (*4)	第191回	第192回	第193回
条	件	:	決	定	2024/4	2024/4	2024/4	2024/7	2024/7	2024/7	2024/7	2024/8	2024/10	2024/10	2024/10
年				限	3年	5年	10年	3年	5年	10年	20年	5年	3年	5年	10年
発		行		額	400億円	350億円	300億円	450億円	400億円	350億円	100億円	100億円	300億円	300億円	250億円
利				率	0.319%	0.492%	0.875%	0.468%	0.663%	1.160%	1.965%	0.511%	0.543%	0.669%	1.048%
□ JGB	ー ス	プ	チ レッ	時 ド	+10.5bp	+9.5bp	+10.0bp	+8.0bp	+7.5bp	+8.0bp	+7.0bp	+7.5bp	+12.5bp	+11.0bp	+12.0bp

(*1)DBJ サステナビリティボンド:発行代わり金の資金使途を、DBJ環境格付融資、DBJ Green Building認証物件向け融資、再生可能エネルギー案件向け融資等に限定した債券(*2)下限利率付きスプレッドプライシングを実施(+12.5bp/下限利率0.100%)

(*3)絶対金利でのプライシングを実施。

(*4)DBJトランジションボンド:発行代わり金の資金使途を、トランジション・ファイナンスとしての適格性について第三者評価を取得したトランジションローン及び/又はトランジション・リンク・ローンに限定した債券

	ユーロMTN (2022年度〜発行状況)			第91回 MTN(*1)	第92回 MTN(*1)	第93回 MTN	第94回 MTN(*1)	第95回 MTN(*1)	第96回 MTN	第97回 MTN(*1)	第98回 MTN(*1)	第99回 MTN
条	件	決	定	2022/8	2022/9	2023/1	2023/8	2023/9	2023/10	2024/8	2024/9	2024/10
年			限	4年	3年	2.4年	3年	4年	2.5年	3年	4年	3年
発	行	,	額	EUR600mil	USD600mil	GBP250mil	USD600mil	EUR500mil	GBP250mil	USD600mil	EUR600mil	GBP250mil
利	率		(*2)	2.125%	4.375%	4.500%	5.125%	3.500%	5.250%	4.000%	2.625%	4.375%

(*1)DBJサステナビリティボンド:発行代わり金の資金使途を、DBJ環境格付融資、DBJ Green Building認証物件向け融資、再生可能エネルギー案件向け融資等に限定した債券

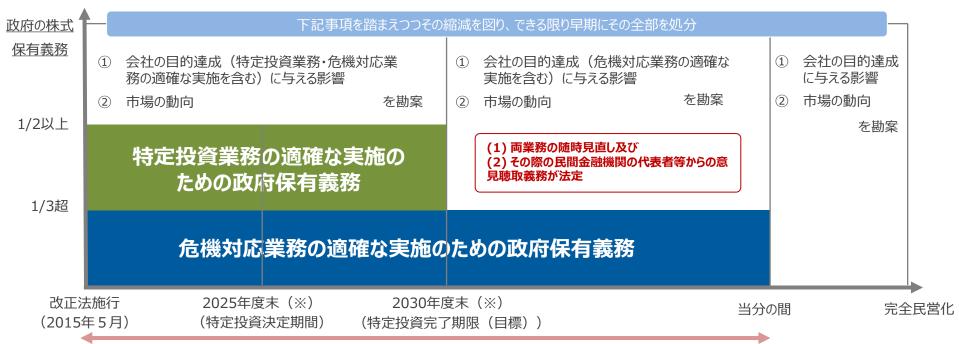
(*2)クーポンを表示

当行の発行体格付

■ 株式会社化後も本邦金融機関として高い格付評価を取得

格付機関	現行格付	当行格付に関する主要なコメント(各機関のリリース資料を元に当行作成)
R&I	A A + (安定的)	・大企業・中堅企業向け投融資を手掛ける日本政府が全額出資する政府系金融機関。民間金融機関では対応が難しい長期間にわたるリスクマネーの供給が主たる業務だ。金融危機や震災、新型コロナウイルス感染症への対応など危機対応業務も担っており、政策上の重要性は極めて高い。格付は日本政府と同じにしている。 ・民間金融機関と連携・協働しながらソリューション機能の向上とリスクマネーの供給に取り組んでいる。バランスが取れた収益基盤の拡大のため、インフラ・不動産などの比較的安定した収益基盤をベースに、投資やメザニンファイナンスなどのリスクの高い企業投資をより強化していく方針だ。 ・投資リスクや信用リスクは大きいが、厚い資本に支えられ、AAゾーンの民間金融機関におおむね見合うリスク耐久力を持つ。(中略)資産の質は健全性を維持している。コロナ下で所要資金が膨らんだが、政府から十分な予算が手当されているほか、自己調達にも不安はない。 (出典:格付投資情報センター「NEWS RELEASE」2024/2/7付)
JCR	A A A (安定的)	・政府が全額出資する特殊会社であり、発行体格付には、特別法に基づき政府の関与が一定期間続く機関として国のサポートを受ける可能性が高いことなどを反映している。また、大企業や地方公共団体などと構築してきた堅固な事業基盤、良好な資産の質や資本基盤を有するなど単独信用力が相応に高い点も考慮している。 ・期限付きとはいえ危機対応業務と特定投資業務への取り組みが責務として法定されており、それら業務につき政府による追加出資や株式保有義務が規定されている。コロナ禍では中堅・大企業に対して危機対応業務によるセーフティネット機能を発揮した。 ・このような法令上の政府との結びつきや業務面の政策的な重要性に鑑みれば、DBJのパブリックな性格の強さは今後も相当期間保持されるとJCRはみている。 (出典:日本格付研究所「発行体レポート」2023/12/14付)
Moody's	A 1 (安定的)	・日本政府の政策を支えるDBJの役割、またストレス時において政府からサポートを得られる可能性が非常に高いというムーディーズの評価を考慮し、DBJの信用力は日本政府の信用力を反映したものとなっている。 ・政府からのサポートに関するムーディーズの想定は、DBJの事業と政府の施策の一体性、および政府がこれまで政府系金融機関に提供してきた様々な継続的および緊急時のサポートを反映している。 ・DBJ法には、政府ができる限り早期にDBJの全株式を処分することが規定されているが、ムーディーズは、2015年5月に一部改正されたDBJ法において、完全民営化の期限が撤廃されたことは、DBJの完全民営化プロセスの無期限延期を事実上認めることになるものと考えている。 (出典:ムーディーズ・ジャパン「CREDIT OPINION」2023/12/14付)
S&P	A (安定的)	・DBJの長期発行体格付けは、政府系機関として必要時に政府から特別な支援が提供される可能性が「極めて高い」とS&P が評価していることを反映し、DBJのスタンドアローン評価から3ノッチ引き上げられている。これは、日本政府にとってのDBJの役割の重要性を「極めて重要」、DBJと日本政府との関係を「非常に強い」とS&P が評価していることに基づ、。 ・DBJは政府が経済政策を実施するうえで重要な役割を担う。インフラ向けなどの長期資金の供給、投融資一体型の資金供給などに加え、2015年の「株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律」(改正DBJ法)で危機対応業務と特定投資業務が義務付けられている。2020年にはコロナ禍を受けて、民間の金融機関からの十分な資金調達が難しく困難な状況に直面した中堅・大企業に流動性支援や、劣後ローンや優先株を含む長期資金の提供を行った。・完全民営化の延期も織り込んだ改正DBJ法は、日本政府が今後も長期的にDBJの業務に対する強いコミットメントを維持する方針を示すものであるとS&P は考える。(中略)2020年の法改正にあたり、特定投資業務の完了期限が5年間延長され2031年3月末となったことは、市場へのリスクマネーの供給や民間金融機関の資金の呼び込みにおいてDBJの果たす役割の重要性に対するS&Pの見方をさらに裏付けている。(出典:S&Pグローバル・レーティング・ジャパン「日本政策投資銀行 レポート」2024/3/13付)

政府保有株式について(下図は危機対応業務の義務付けが2030年度以降に継続するケースを想定)



主な条文

適正な競争関係の確保への配慮義務

(※) 2020年5月15日にDBJ法が改正され、特定投資業務の投資決定期限及び 業務完了期限がそれぞれ5年延長されております

(政府保有株式の処分)

附則第二条 政府は、簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律第六条第二項の規定に基づき、その保有する会社の株式について、<u>会社の</u>目的の達成に与える影響及び市場の動向を踏まえつつその縮減を図り、できる限り早期にその全部を処分するものとする。

(危機対応業務に係る株式の政府保有)

附則第二条の八 政府は、<u>当分の間</u>、会社による危機対応業務の適確な実施を確保する観点から、会社の発行済株式の総数の<u>三分の一を超える株式</u>を保有していな ければならない。

(特定投資業務に係る株式の政府保有)

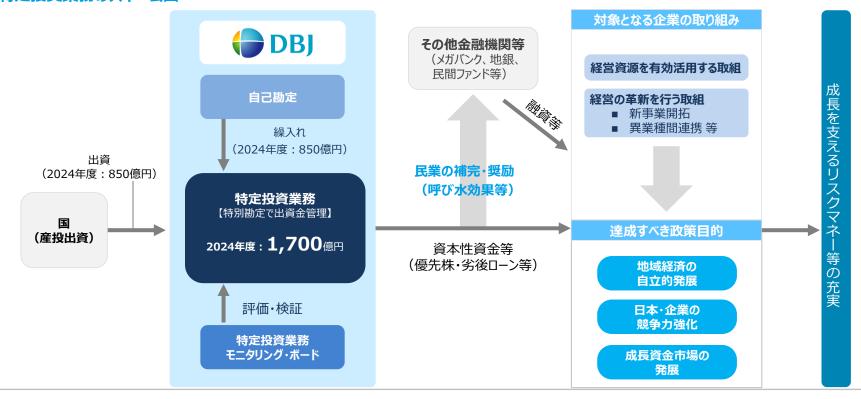
附則第二条の十三 政府は、会社が<u>特定投資業務を完了するまでの間</u>、会社による特定投資業務の適確な実施を確保する観点から、会社の発行済株式の総数の<u>二</u> 分の一以上に当たる株式を保有していなければならない。

※ 実際の株式売却については、上記の会社の目的達成に与える影響や市場動向の他、当行の社内態勢整備を含む売却に向けた準備状況等により判断されることとなる

特定投資業務の予算等

- 2024年度は、新たに国から産業投資850億円を受入れ、同額の自己資金も活用しつつ、引き続き、我が国企業の成長を支えるリスクマネー供給を推進する予定
- また、2020年5月15日に「株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律案」が成立している。改正内容については以下の通り
 - (1) 投資決定期限及び政府による出資期限を2021年3月31日から2026年3月31日まで延長
 - (2) 業務完了期限を2026年3月31日から2031年3月31日まで延長

特定投資業務のスキーム図



- 本資料は、債券の募集、売出し、売買などの勧誘を目的としたものではありません。
- 債券の投資判断にあたりましては、当該債券の発行などにあたり作成された目論見書などに記載された条件、内容や仕組みなど及びその他入手可能な直近の情報などを必ずご確認いただき、投資家の皆さまのご自身の責任でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- なお、本資料には、当行の将来に関する記述が含まれておりますが、これらは当行が現在入手している情報に基づく、本資料作成時点における予測等を基礎として作成されています。これらの記述に用いられる諸仮定は将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。これらの記述は本資料のために作成されたものであり、これらを随時更新する義務や方針を当行は有しておりません。また、本資料に記載されている当行以外の企業等に関わる記述は、公開情報に基づいて作成したものであり、かかる情報の正確性を当行が保証するものではありません。

【本件の問い合わせ先】 株式会社日本政策投資銀行 財務部 財務課

TEL: 03-3244-1820

FAX: 03-3270-5229

